



2023年3月期 第3四半期決算説明会資料

2023年2月7日
株式会社ニチレイ
取締役執行役員
鈴木 健二

© Nichirei Corporation. All rights reserved.

本日発表しました決算説明資料に沿って、第3四半期決算の概要をご説明申し上げます。

第3四半期実績

■ コストアップ対応が進み、第3四半期単独で営業利益は増益に転換

(単位: 億円)

	第3四半期			第3四半期(累計)			通期計画に 対する進捗率
	実績	前年同期間比		実績	前年同期間比		
		増減	率		増減	率	
加工食品	714	103	17%	2,067	249	14%	75%
水産	223	2	1%	548	10	2%	83%
畜産	235	21	10%	655	45	7%	77%
低温物流	648	64	11%	1,839	159	9%	75%
不動産	11	1	7%	34	2	5%	74%
その他	20	11	126%	44	15	52%	89%
調整額	△58	△1	-	△177	△6	-	-
売上高合計	1,793	201	13%	5,011	473	10%	76%
加工食品	42	2	5%	104	△4	△3%	76%
水産	8	△1	△6%	9	△5	△37%	90%
畜産	4	0	9%	9	△0	△2%	77%
低温物流	43	△1	△2%	115	△7	△6%	75%
不動産	5	1	17%	14	1	12%	72%
その他	4	6	-	6	10	-	-
調整額	△0	1	-	△5	0	-	-
営業利益合計	106	9	9%	253	△5	△2%	80%
経常利益	108	10	10%	258	△2	△1%	81%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	70	△0	△0%	168	△13	△7%	79%

■ 売上高は、主力事業において海外を中心に引き続き堅調に推移し10%の増収

■ 営業利益は、第3四半期単独では加工食品の収益改善やバイオサイエンスのけん引により増益転換したが、累計では2%の減益

■ 四半期純利益は、投資有価証券売却益が減少したことなどにより7%の減益

連結業績実績です。

まず、第3四半期単独の進捗です。

売上高はグループ全体で1,793億円、前期比プラス201億円、13%の増収となりました。

主力の加工食品で103億円、低温物流で64億円の増収となっています。

一方、営業利益は106億円で、前期比プラス9億円、9%の増益となりました。

内訳は、コストアップ対応が進んだ加工食品でプラス2億円、5%の増益、また、セグメント上はその他に分類されるバイオサイエンス事業において、新型コロナウイルスの抗原検査キットの販売拡大により6億円の増益となりました。

グループ全体で第1四半期単独が4億円、第2四半期単独が9億円の減益でしたが、第3四半期は9億円の増益に転換しました。

バイオサイエンスの好調の要因などについては、後程、通期業績予想の中で補足説明します。

第3四半期累計では、売上高は、グループ全体で5,011億円、前期比プラス473億円、10%の増収です。営業利益は、第3四半期からの業績改善を受け、上期から減益幅は縮小したものの、253億円となり、前期比マイナス5億円、2%の減益となりました。

一方、当期純利益は、投資有価証券売却益が減少したことなどにより、168億円で、前期比マイナス13億円、7%の減益となりました。

■ 収益改善施策を進め、営業利益は計画通りに進捗

(単位: 億円)

	第3四半期			第3四半期 (累計)			
	実績	前年同期間比		実績	前年同期間比		通期計画 に対する 進捗率
		増減	率		増減	率	
売上高合計	714	103	17%	2,067	249	14%	75%
加工食品							
家庭用調理品	206	20	11%	599	29	5%	76%
業務用調理品	264	17	7%	769	85	12%	71%
農産加工品	56	6	12%	153	0	0%	76%
海外	153	59	63%	426	127	43%	79%
その他	34	1	2%	119	7	6%	82%
営業利益	42	2	5%	104	△4	△3%	76%

【家庭用調理品】

- ・チキン加工品の販売数量の回復や、「極太つけ麺」など個食麺類を含む新商品も増収に寄与

【業務用調理品】

- ・行動制限の緩和に伴い、中食・外食向けは引き続き堅調に推移
- ・チキン加工品に加え、ハンバーグ、カツ類を含む食肉加工品や春巻など主力カテゴリーが増収に貢献

【海外】

- ・イノバジアン・クイジーン社（米国）による家庭用商品の販売が引き続き好調に推移
- ・GFPTニチレイ社（タイ）は、欧州向け商品の輸出やタイ国内販売が増収に寄与

【営業利益】

- ・コストアップ影響はあるが、価格改定や海外関係会社の業績改善が進み、第3四半期単独で増益に転換

続いて、セグメント別の実績を説明します。
まず、加工食品事業です。

第3四半期単独の状況では、売上高は714億円で前期比プラス103億円、17%の増収となりました。家庭用調理品は206億円で、前期比プラス20億円、11%の増収となりました。家庭用調理品のマーケットですが、SCIによると10-12月の第3四半期は、価格改定による単価効果により5%程度の伸びとなりました。数量面では、価格改定により8月以降前年割れの状況が続いていましたが、足元では回復基調にあり、12月は前年を上回りました。当社においては、「若鶏たれづけ唐揚げ」などの主力のチキン加工品の販売数量が回復したことに加え、「極太つけ麺」など個食麺類を含む新商品の貢献などもあり、市場の伸びを上回りました。なお、当社の11%の増収を数量と単価に分解すると、およそ、数量がプラス3%、単価がプラス8%となり、8月に実施した価格改定の効果が計画通り浸透しております。

続いて業務用です。売上高は264億円で、前期比プラス17億円、7%の増収となりました。新型コロナ第8波の中でも人流が活発化する中で、中食・外食向けは引き続き堅調に推移しました。また、人手不足やそれに伴う調理負荷の増大という問題も深刻化している中で、省人化ニーズに対応したアッセンブル商品などの取扱いが拡大しました。業務用の7%の増収を数量と単価に分解すると、およそ、数量が若干前年割れ、単価がプラス8%となり、PBの一部に遅れがあったものの、概ね9月に実施した価格改定の効果が計画通りに進捗していることを確認できております。一方で、数量については若干前年割れとなりましたが、これは、大手ユーザー向けの一部商品において、前年の強い需要の反動減があったためであり、業務用全体では価格改定後も需要は堅調に推移しております。

第3四半期累計ですが、売上高は2,067億円で前期比プラス249億円、14%の増収となりました。まず家庭用は599億円で、前期比プラス29億円、5%の増収となりました。今川焼などのスナック類に加え、タイ生産拠点の回復によりチキン加工品の取扱いが拡大しました。業務用は769億円で前期比プラス85億円、12%の増収となりました。主力のチキン加工品に加え、ハンバーグ、かつ類を含む食品加工品や春巻きなどの中華総菜の主力カテゴリーの販売が好調に推移しました。海外事業は、426億円、前期比プラス127億円、43%の増収となりました。米国のイノバジアン・クイジーン社で、大手量販店向けを中心に、チキンや米飯などの家庭用向け商品の販売が好調です。

加工食品事業の営業利益は、第3四半期単独で42億円で、前期比プラス2億円、5%の増益となりました。円安影響に加え、原材料や物流費、電気・ガスなど動力燃料費の上昇による影響を大きく受けましたが、価格改定の浸透や、タイのGFPTニチレイの業績改善などが寄与し、増益に転換しました。第3四半期累計の営業利益は、104億円で、前期比マイナス4億円、3%の減益となりましたが、収益改善施策を進め、計画通りに進捗しております。

■ 欧州事業が増収をけん引、営業利益は国内外でコスト上昇が響き減益

(単位: 億円)

	第3四半期			第3四半期 (累計)			通期計画 に対する 進捗率
	実績	前年同期間比		実績	前年同期間比		
		増減	率		増減	率	
売上高合計	648	64	11%	1,839	159	9%	75%
国内小計	463	8	2%	1,353	21	2%	75%
物流ネットワーク	273	6	2%	795	14	2%	75%
地域保管	190	1	1%	557	7	1%	75%
海外	180	61	51%	469	141	43%	78%
その他・共通	4	△ 5	△ 54%	18	△ 3	△ 13%	36%
営業利益合計	43	△ 1	△ 2%	115	△ 7	△ 6%	75%
国内小計	43	2	6%	112	△ 2	△ 2%	81%
物流ネットワーク	17	2	15%	45	△ 1	△ 2%	80%
地域保管	26	0	1%	67	△ 2	△ 2%	82%
海外	3	△ 3	△ 48%	12	△ 2	△ 12%	57%
その他・共通	△ 3	△ 1	-	△ 9	△ 3	-	-

【国内】
(物流ネットワーク)
・ 3PL事業は外食向けの取扱いや冷蔵共同配送業務が堅調に推移

(地域保管)
・ 大都市圏を中心に旺盛な保管需要を着実に取り込み増収

(営業利益)
・ 業務改善効果や運送効率化、電力・燃油サーチャージの収受などに努めるが、電力料金上昇の影響が大きく減益

【海外】
(欧州)
・ 前年度に実施した買収効果や小売店向け配送業務の拡大などがあるものの、電力料金などのコスト上昇が響き減益

低温物流事業です。

第3四半期単独の売上高は648億円で、前期比プラス64億円、11%の増収、営業利益は43億円で2%の減益となりました。

第3四半期累計では、売上高は1,839億円で前期比プラス159億円、9%の増収、営業利益は115億円で、前期比マイナス7億円、6%の減益となりました。

まず、国内の状況です。物流ネットワーク事業では、外食向けの取扱いや冷蔵共同配送業務が拡大した3PL事業が引き続きけん引し、累計で14億円の増収となりました。また、地域保管事業では、大都市圏を中心に旺盛な保管需要を着実に取り込んだことで保管貨物の在庫量が高水準で推移し、累計で7億円の増収となりました。利益面では、業務改善効果や運送効率化、電力・燃油サーチャージの収受などに努めましたが、電力料金上昇の影響が大きく減益となりました。海外事業は、前年度に実施した買収効果や小売店向け配送業務の拡大などにより増収となりましたが、電力料金などのコスト上昇が響き減益となりました。

■水産は計画に沿って推移、畜産はコスト上昇を吸収しきれず減益

(単位：億円)

		第3四半期			第3四半期（累計）			
		実績	前年同期間比		実績	前年同期間比		通期計画 に対する 進捗率
			増減	率		増減	率	
水産	売上高	223	2	1%	548	10	2%	83%
	営業利益	8	△1	△6%	9	△5	△37%	90%
畜産	売上高	235	21	10%	655	45	7%	77%
	営業利益	4	0	9%	9	△0	△2%	77%

【水産】

- ・営業利益は、「たこ」の取扱いが前年好調だった反動などにより減益となったが、外食向けの販売が好調に推移したことや価格改定を進めたことなどにより、計画通りの利益を確保

【畜産】

- ・加工品の拡販や価格改定を進めたものの、飼料価格の高騰などコスト上昇を吸収できず減益

水産・畜産事業です。

水産事業は、第3四半期単独では、非常に好調であった前年同期間に比べると1億円の減益となりましたが、最大の需要期である年末商戦を計画通りに実施できたことに加え、外食向けの販売が好調に推移したこと、また、価格改定を進めたことなどにより、計画通りの利益を確保できました。

畜産事業は、加工品の拡販や価格改定を進めたものの、飼料価格の高騰などコスト上昇を吸収できず、営業利益は第3四半期累計で9億円、2%の減益となりました。

通期予想

■ 売上高・営業利益はセグメント単位では修正するが、全体では前回計画から変更なし

(単位：億円)

	計画	通期		前回計画比	
		増減	率	前回計画	増減
加工食品	2,750	308	13%	2,750	0
水産	660	△ 17	△ 3%	660	0
畜産	850	47	6%	850	0
低温物流	2,460	215	10%	2,460	0
不動産	46	3	7%	46	0
その他	61	19	46%	50	11
調整額	△ 227	△ 1	-	△ 216	△ 11
売上高合計	6,600	573	10%	6,600	0
加工食品	138	△ 4	△ 3%	138	0
水産	10	0	4%	10	0
畜産	10	△ 2	△ 14%	12	△ 2
低温物流	148	2	1%	153	△ 5
不動産	18	1	9%	19	△ 1
その他	8	11	-	3	5
調整額	△ 17	△ 8	-	△ 20	3
営業利益合計	315	1	0%	315	0
経常利益	319	2	1%	319	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	212	△ 22	△ 9%	212	0

■ 売上高は、コスト上昇に対応した価格改定や、海外のけん引などにより引き続き堅調に推移する見込み

■ 営業利益は、低温物流などを下方修正するが、バイオサイエンスが好調に推移し、全体では計画通り315億円を見込み増益を確保

■ 経常利益は増益、当期純利益は投資有価証券売却益の減少などにより減益となるが、前回計画通り212億円を見込む

通期業績予想の説明に入ります。

まず、売上高です。セグメント単位で前回計画を変更しますが、全体の6,600億円から変更はありません。加工食品は2,750億円で13%の増収、低温物流は2,460億円で10%の増収を計画しております。

営業利益は、第3四半期までの進捗などを踏まえて低温物流を下方修正しますが、バイオサイエンスが引き続き好調に推移する計画のためその他を上方修正します。グループ全体では期初に公表した315億円から変更はありません。

当期純利益は、投資有価証券売却益の減少などにより減益となりますが、こちらも期初計画212億円から変更ありません。

バイオサイエンスについて補足いたします。

今回、第2四半期で上方修正した前回計画から更に5億円上方修正し、通期の営業利益を8億円としております。今期の業績が大きく改善したのは、新型コロナウイルスの抗原検査キットの販売が大きく伸長したことで、その主な要因は大きく3点と考えております。

1点目は、新型コロナウイルスの検査方法がPCR検査から抗原検査へ大きくシフトしたことです。

2点目は、今年はインフルエンザの流行が早く、また、新型コロナウイルスの第8波が想定よりも早くきたことで、抗原検査キットの販売数量が想定以上に伸長したことです。

3点目は抗原検査キットの供給体制を整備できたことです。

前期までは大口注文があっても、当社の生産能力では対応できなかったのですが、今期はインフルエンザ検査キットにおいて以前より取引がある、海外の大手OEM先から抗原検査キットの調達が可能になったことです。

■ 再度の価格改定や海外関係会社の業績改善により、通期計画達成を図る

(単位：億円)

	計画	通期			
		前年同期間比		前回計画比	
		増減	率	前回計画	増減
売上高合計	2,750	308	13%	2,750	0
加工食品					
家庭用調理品	814	46	6%	789	25
業務用調理品	1,031	105	11%	1,076	△45
農産加工品	200	0	0%	200	0
海外	559	151	37%	539	20
その他	146	6	5%	146	0
営業利益	138	△4	△3%	138	0

【家庭用調理品】

・主力の米飯類・チキン加工品の拡販に加え、「レンジだけでカレーうどん」など新たな価値を付加した商品を投入

【業務用調理品】

・チキン加工品を中心に、引き続き大手ユーザー向けの取扱い拡大に注力
 ・調理現場の人手不足に対応するアッセンブル商品や個食需要に向けた新商品の販売を引き続き強化

【海外】

・米国では主力カテゴリーの新商品の投入や、プロモーションの強化により取扱いを拡大
 ・タイでは海外輸出に加え、ペットフード向け原料などの副産物の国内販売に注力

【営業利益】

・2月実施の価格改定や海外関係会社の業績改善などにより、前回計画通り138億円を見込む

続いてセグメント別の状況をご説明します。

まず加工食品です。

売上高は、第3四半期までの進捗などを踏まえ、家庭用調理品と海外をそれぞれ、25億円、20億円上方修正する一方、業務用調理品を45億円下方修正しますが、全体の変更はありません。家庭用調理品は、主力の米飯類・チキン加工品の拡販に加え、「レンジだけでカレーうどん」など新たな価値を付加した商品を投入してまいります。

業務用調理品は、チキン加工品を中心に、引き続き大手ユーザー向けの取扱い拡大に注力するとともに、調理現場の人手不足に対応するアッセンブル商品や個食需要に向けた新商品の販売を引き続き強化してまいります。

海外は、米国では主力カテゴリーの新商品の投入やプロモーションの強化により取扱いの拡大を図ります。

また、タイでは海外輸出に加え、ペットフード向け原料などの副産物の国内販売に注力してまいります。

加工食品事業全体の営業利益は、厳しい外部環境が続いていますが、今月実施の再度の価格改定や海外関係会社の業績改善などにより、前回計画の138億円の達成を図ります。

営業利益の増減要因

(単位：億円)

	第3四半期 累計実績	通期計画	前回 計画比
22/3 営業利益	108	142	—
増益要因	97	147	1
価格改定効果	67	111	0
増収効果	10	10	△6
関係会社の業績影響額	17	23	7
生産性改善	3	3	0
減益要因	△101	△151	△1
原材料・仕入コストの増減	△48	△68	△4
円安による原材料・仕入コスト増	△33	△45	9
物流コストの増減	△8	△13	△1
広告宣伝費の増減	3	△1	△1
減価償却費増	△5	△6	0
動力燃料コストの増減	△9	△16	△2
その他	△1	△2	△2
23/3 営業利益	104	138	0

【主な内容】

- ・価格改定効果
2月より再度の価格改定を着実に実施
- ・増収効果
業務用調理品の販売が前回計画を下回る見込みとなったことなどにより下方修正
- ・関係会社の業績影響額
米国の販売やタイのGFPTニチレイの改善が計画以上に推移し7億円上乘せ
- ・円安による原材料・仕入コスト増加
12月以降の円高への反転により、前回計画から9億円改善する見込み

通期の営業利益の増減要因となります。
主な内容についてご説明します。

まず、価格改定効果ですが、前回計画の111億円から変更はありません。今月から実施している再度の価格改定についても、概ね計画通りに進捗しています。

次に増収効果ですが、業務用調理品の販売が前回計画を下回る見込みとなったことにより、前回見込より6億円下げております。主な要因としては、主に第4四半期に予定していた大手ユーザー向けの一部商品の導入時期が来期にずれ込んだことなどによります。

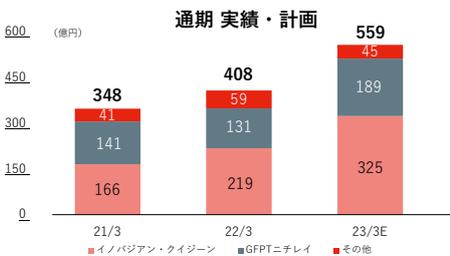
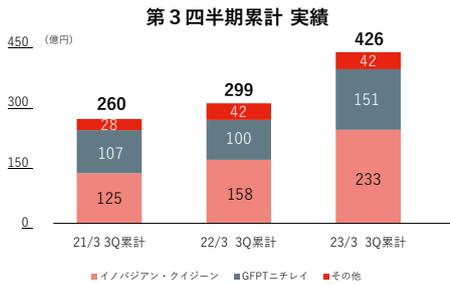
関係会社の業績影響額については、米国の販売やタイのGFPTニチレイの改善が計画以上に推移する見込みのため、7億円上乘せしております。

円安による原材料・仕入コストについては、12月以降の円高への反転により、前回計画から9億円の改善を見込んでおります。

原材料・仕入コストについては、国内での鳥インフルエンザの影響で、卵や鶏肉の価格が上昇していることから、前回計画から4億円下げております。

海外の状況

【売上高の推移】



【イノバジアン・クイジーン社 (米国) 売上高・営業利益】

第3四半期累計実績

		第3四半期累計		
		実績	前期比	
			増減	率
売上高	連結通貨 (億円)	233	75	48%
	現地通貨 (百万USD)	181	36	25%
営業利益	連結通貨 (億円)	11	△0	△1%
	現地通貨 (百万USD)	8.5	△1.6	△16%

通期実績・計画

		19/3	20/3	21/3	22/3	23/3		
		実績	実績	実績	実績	計画	前期比	
							増減	率
売上高	連結通貨 (億円)	130	146	166	219	325	106	48%
	現地通貨 (百万USD)	118	133	155	199	246	47	23%
営業利益	連結通貨 (億円)	5	6	14	14	18	4	25%
	現地通貨 (百万USD)	4.2	5.2	13.3	12.8	13.4	0.6	5%

加工食品の海外事業についてです。

左側の棒グラフは、加工食品事業の海外売上高全体の推移です。下段が通期計画で、今期は559億円、前期比プラス151億円を計画しています。タイのGFPTニチレイ社は引き続き欧州向け商品の輸出やタイ国内販売の拡大により、前期比プラス51億円、52%の伸びとなりました。現地通貨ベースでは41%伸びております。

右側は北米事業のイノバジアン・クイジーン社の状況です。第3四半期累計で、売上高は233億円、前期比プラス75億円、48%の増収となりました。現地通貨ベースでは1億8,100万ドルで、25%伸びております。一方、営業利益はチキンを中心とした原材料や物流費の上昇が大きく影響し、前期比1%の減益、現地通貨ベースでは16%の減益となりました。

海外営業利益の合計については、現在、タイの生産会社であるスラポンニチレイ社やGFPTニチレイ社において、日本向けの生産利益と外部向けの利益を峻別する仕組みになっていないため、開示が難しい状況にありますが、今後、何らかの形で利益面の情報提供ができるよう、検討を進めてまいります。

■ 通期の営業利益は下方修正するが、増益の確保に注力

(単位：億円)

	計画	通期				
		前年同期間比		前回計画比		
		増減	率	前回計画	増減	
売上高合計	2,460	215	10%	2,460	0	
低温物流	国内小計	1,776	32	2%	1,810	△34
	物流ネットワーク	1,051	22	2%	1,065	△14
	地域保管	725	11	2%	745	△20
	海外	634	175	38%	600	34
	その他・共通	50	7	17%	50	0
	営業利益合計	148	2	1%	153	△5
	国内小計	134	△0	△0%	138	△4
	物流ネットワーク	54	△1	△2%	56	△2
	地域保管	80	1	1%	82	△2
	海外	21	0	1%	21	0
その他・共通	△7	2	-	△6	△1	

【国内】

(物流ネットワーク)

・冷食物流プラットフォームや輸配送の拡大を図る

(地域保管)

・他社アセットも活用しながら輸入貨物の集荷に注力し、取扱い拡大を図る

(営業利益)

・増収効果や業務効率化などにより増益の確保に注力

・電力・燃油サーチャージの収受によるエネルギーコスト高騰影響の軽減を図る

【海外】

(欧州)

・コストアップに対応した料金改定を進め、営業利益は前期並みを確保

低温物流です。

全体の売上高は、2,460億円で開催計画から変更ありませんが、第3四半期までの進捗及び第4四半期の見通しを踏まえ、国内と海外の数値を修正しています。

営業利益は、第3四半期で減益幅は縮小しましたが、当初計画していた水準には届かなかったため、今回5億円下方修正し148億円としますが、施策を着実に実行し増益にします。

国内では、物流ネットワーク事業は、冷食物流プラットフォームや輸配送の拡大を図り、第4四半期では3%の増収を計画しています。地域保管では、首都圏の港湾地区を中心に、他社アセットも活用しながら、輸入貨物の集荷に注力し、取扱い拡大を図ることで、第4四半期では2%の増収を見込みます。利益面では、増収効果や業務効率化などにより増益の確保に注力します。また、電力・燃油サーチャージの収受によるエネルギーコスト高騰影響の軽減に努めます。

一方、海外では、欧州において、コストアップに対応した料金改定を進め、営業利益は前期並みを確保します。

営業利益の増減要因

(単位: 億円)

	第3四半期 累計実績	通期計画	前回 計画比
22/3 営業利益	122	146	—
増益要因	14	21	△3
集荷増による業績影響額 (TC含む)	9	13	△3
業務改善効果	3	4	0
運送効率化	3	4	0
海外	△2	0	0
減益要因	△20	△19	△2
電力コスト増 (純額)	△15	△16	△1
輸配送コスト増 (純額)	△3	△4	0
作業委託コスト増 (純額)	0	△1	0
その他	△2	2	△1
23/3 営業利益	115	148	△5

【主な内容】

- 集荷増による業績影響額
集荷は堅調だが、想定外の荷動き鈍化による再保管コストの負担増などにより下方修正
- 電力コスト増 (純額)
電力料金サーチャージ收受の取組みを計画通りに進める
- その他
第4四半期で政策経費の減少を見込む

通期の営業利益の増減要因となります。
主な内容についてご説明します。

集荷増による業績影響額ですが、想定よりも荷動きが低下したことや、再保管費用の増加により3億円下げております。

電力コスト増 (純額) については、サーチャージの收受は計画通りに進めていますが、電力料金が円安等により第2四半期時点よりも高騰したため、1億円下方修正しています。

なお、その他については、前期末に安全対策や物流品質維持のため前倒して実施した修繕や、機器の一括購入などの政策経費の減少を見込んでおります。

■水産は計画通り進捗、畜産は営業利益を下方修正

(単位: 億円)

		計画	通期		前回計画比	
			前年同期間比		前回計画	増減
			増減	率		
水産	売上高	660	△ 17	△ 3%	660	0
	営業利益	10	0	4%	10	0
畜産	売上高	850	47	6%	850	0
	営業利益	10	△ 2	△ 14%	12	△ 2

【水産】

- ・強みのある商材の拡販や、海外販売の拡大により通期計画達成を見込む

【畜産】

- ・国産品の収益改善を図るが、輸入冷凍品の市況悪化の影響により、営業利益を下方修正

まず水産事業です。

強みのある商材の拡販や、海外販売の拡大により、売上高660億円、営業利益10億円の計画達成を見込みます。

次に畜産事業です。

国産品を中心に収益改善を進めますが、輸入冷凍品の市況悪化の影響により、営業利益は2億円下方修正し、10億円の計画としております。売上高は850億円から変更ありません。

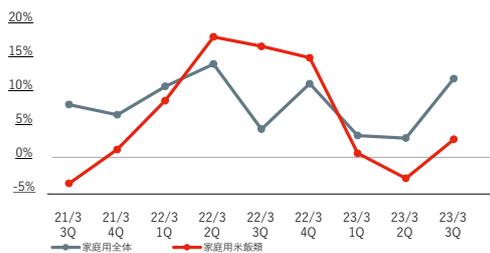
本ページ以降は、「参考資料」を掲載していますので、後程ご確認ください。
以上で説明を終わります。

Appendix

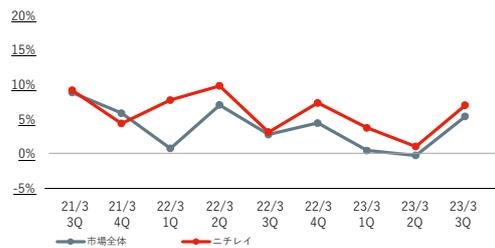
(単位：億円)

	第3四半期累計実績		通期計画	
	22/12	増減	23/3	増減
営業外収支	4	2	3	0
主要項目				
金融収支	3	△0	2	0
持分法による投資損益	2	1	3	1
特別損益	△1	△15	△3	△38
主要項目				
固定資産売却益	0	0	0	0
投資有価証券売却益	5	△7	6	△32
負ののれん発生益	5	5	5	5
収用補償金	0	△12	0	△12
固定資産売却損・除却損	△6	2	△7	4
減損損失	△4	△3	△5	△3

当社の家庭用調理冷蔵の売上高前年同四半期比の推移

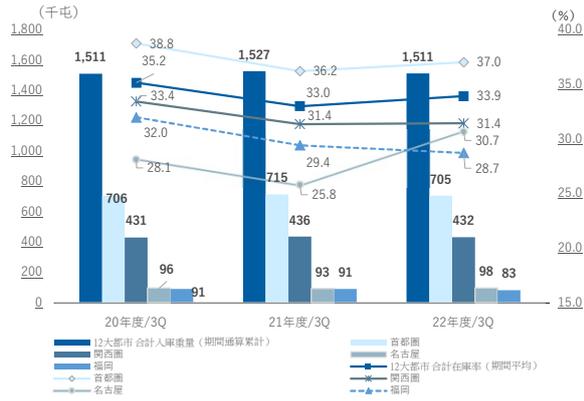


SCI 家庭用調理冷凍食品 100人当たり購入金額の前年同四半期比の推移

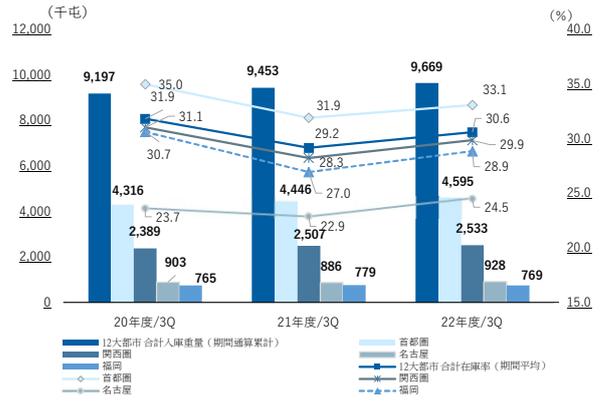


出典：インテージSCI（冷凍調理 100人当たり購入金額の前年同四半期比の推移。購入ルート = 生協店舗を含む）

当社の冷蔵倉庫稼働状況



業界の冷蔵倉庫稼働状況



出典：一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会「主要12都市受寄物庫稼働利用状況一覧表」を当社で加工

(単位:円)

為替レート	2023年 3月期 計画	2023年 3月期 3Q実績	2022年 3月期 3Q実績
米ドル/円	132.00	128.05	108.50
ユーロ/円	138.00	135.95	129.82
パーツ/円	3.80	3.70	3.45

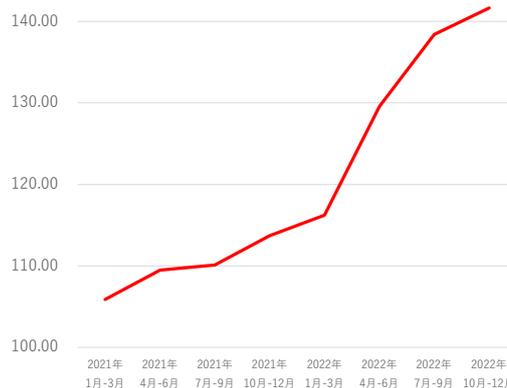
(注) 為替レートの「3Q実績」は、1月～9月までの期中平均で算出している

【期中平均レート】

(単位:円)

	2021年 1月-3月	2021年 4月-6月	2021年 7月-9月	2021年 10月-12月	2022年 1月-3月	2022年 4月-6月	2022年 7月-9月	2022年 10月-12月
米ドル/円	105.90	109.49	110.11	113.71	116.21	129.57	138.38	141.64
ユーロ/円	127.68	131.95	129.83	130.07	130.40	138.10	139.34	144.35
パーツ/円	3.50	3.50	3.35	3.41	3.52	3.77	3.80	3.89

期中平均レートの推移 (米ドル/円)



当資料に記されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
- ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- ④新商品・新サービス開発の実現性
- ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
- ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- ⑦偶発事象の結果

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。